

R3年度 事業名	防災訓練事業
R2年度 事業名	防災訓練事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。					
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう防災訓練(総合防災訓練、水防訓練)を開催する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水防訓練については規模を縮小して行った。鯖江市総合防災訓練については中止したが、感染症に対応した避難所運営訓練を各公民館対象に実施した。 (R3年度)三密を避け、ウイズコロナに対応するために、人数を絞ることや訓練規模を縮小するなど検討が必要。					
	法令 根拠 現在	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法	実施 形態	内容	市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	水防訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	0	1	1			
	防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	0	1	-			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	防災訓練への参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績値	-	1,064	-			
計算 根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数		達成率	-	106.4	-			
			実数値						
		ランク	-	A	-				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で鯖江市総合防災訓練が中止となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	740	920	820	780	2,630		事業タイ	単独事業
	決算額	78	193	708	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	23,683	2,630	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,630

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 <b>16 / 20 A</b>	
①必要性 評価点数の合計	<b>16 / 16 A</b>		

ACTION

今年度	R3方向性⇒	維持
	取組内容	令和3年度は、福井県総合防災訓練と同時開催として、鯖江市西部地区(立待、吉川、豊)において、地区の防災協議会を中心とした防災訓練を実施する。
来年度へ向けて	R2年度の実績	総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。水防訓練については、規模を縮小し、都市整備部の若手職員11名により土のう作成の訓練を行った。
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題	総合防災訓練については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった為、比較ができなかった。令和3年度は、福井県総合防災訓練と鯖江市総合防災訓練を11月13日に同時開催する予定で準備を進めている。 水防訓練については、総合防災訓練の中でも県主導による水防訓練を行う予定だが、6月に若手職員の15名により土のう作成・積み土のう工法を消防職員の指導のもと行った。
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点		来年度は、鯖江市総合防災訓練を北部(神明・中河地区)にて開催する。
R4方向性⇒		維持

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業
R2年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)①事業所における防犯活動については人数を絞るなど縮小して行い、②他の団体と連携したパトロールについては延期・規模を縮小して実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発については啓発を人数を絞り縮小して行った。 (R3年度)ウイズコロナに対応するために、三密を避け人数を絞ることや規模を縮小するなど検討が必要。					
法令 根拠		実施 形態	内容	職域防犯協会に補助金を交付			
現在	補助金等交付						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
活動回数		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	11	13	5		
計算 根拠	犯罪の抑止にはパトロールが必要であるため。	達成率	91.6	108.3	41.6			
		実数値						
		ランク		B	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で広報活動が一部中止となったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	90	90	90	90	81	事業タイ	単独事業
	決算額	90	90	90	90		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,305	81	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	81

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
防犯活動を継続的にを行っている団体に補助金を交付する。

来年度の実績  
R2年度の実績 防犯活動を継続的にを行っている団体に補助金を交付した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業
R2年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)防犯パトロール出発式は延期・規模縮小して実施、年間の防犯パトロールについては、回数を減らしての実施となった。 (R3年度)ウイズコロナに対応するために、三密を避け人数を絞ることや規模を縮小するなど検討が必要。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
地域安全広報啓発活動等の諸事業活動		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	5	3		
計算 根拠	市民の自主的な防犯活動を図るための広報・啓発活動であるため。		達成率	120	100	60		
			実数値					
			ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域の安全広報啓発活動が一部中止となったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	180	180	180	180	162		事業タイ	単独事業
	決算額	180	180	180	180			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,305	162	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	162

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
防犯活動を継続的にを行っている団体に補助金を交付する。

来年度の実績  
R2年度の実績 防犯活動を継続的にを行っている団体に補助金を交付した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金
R2年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)回数・人数を絞って11月16日のアルプラザ平和堂での広報活動を実施した。 (R3年度)ウイズコロナに対応するために、三密を避け人数を絞ることや規模を縮小するなど検討が必要。					
法令 根拠		実施 形態	内容	暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付			
現在	補助金等交付						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
防犯啓発回数		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	1		
計算 根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。	達成率	100	100	25			
		実数値						
			ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で各行事が中止となり、11月16日のアルプラザ平和堂での広報活動のみの実施となったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	200	200	200	200	180	事業タイ	単独事業
	決算額	200	200	200	200		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,305	180	
2								
3								
4								
5以降								
合計							180	

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし～5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし～5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒



R3年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業
R2年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)各連絡会や防犯活動については回数を減らして実施した。 (R3年度)ウイズコロナに対応するために、三蜜を避け人数を絞ることや規模を縮小するなど検討が必要。					
法令 根拠		実施 形態	内容	交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付			
現在	補助金等交付						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
連絡会の開催		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	6	3		
計算 根拠	交番駐在所連絡協議会連合会は市民と警察、交番および駐在所の連絡体制を確立させることを目的としているため。	達成率	100	120	60			
		実数値						
		ランク		A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で防犯・広報活動が中止となったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	180	180	180	180	162	事業タイ	単独事業
	決算額	180	180	180	180		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,305	162	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	162

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることにし補助金を交付する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることにし補助金を交付した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	防犯隊活動事業
R2年度 事業名	防犯隊活動事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考えから、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していたため、幹部会は書面会議で実施した。出発式等は延期し規模を縮小して実施した。 (R3年度)R2年度と同様に感染が拡大していれば、幹部会等を書面会議で開催する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	防犯隊の活動広報	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	防犯隊員の充足率(条例定数170人)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	94.1	94.7	95.2		
	計算 根拠	犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。	達成率	94.1	94.7	95.2		
			実数値	160/170	161/170	162/170		
		ランク	B	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,498	3,484	4,353	3,928	3,564		事業タイ	単独事業
	決算額	2,909	3,196	2,947	2,194			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	202	防犯事務諸経費	4,164	3,564	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,564

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性  
今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない  
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性  
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない  
今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要があり、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行うことと合わせ、現役防犯隊員による地域での勧誘活動を充実させる。

R2年度へ向けて  
市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行った。また現役防犯隊員による地域での勧誘活動を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により出勤回数は減少したが、地域の防犯隊の活動を推進し、市民の安全安心に努めた。パトロール出発式を12月に開催した。県下一斉年末特別警戒は規模を縮小して開催した。防犯隊研修会はコロナの影響により開催しなかった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
令和3年度は防犯隊長が丹南ケーブルテレビ等メディアを利用して加入促進を行うなど、啓発活動を強化したが、除隊する隊員もおり、9月現在では157名となっている。啓発活動を強化しても、隊員数が減少傾向であることが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
現役防犯隊員による勧誘活動をより強化し、加入促進を促す。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	自主防災組織活動支援事業
R2年度 事業名	自主防災組織活動支援事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。				
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営及び活動に必要な資機材の整備、マップ作成等の支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、町内で開催する防災訓練の自粛を要請した。また補助対象物品に「新型コロナウイルス対策に関する物品」を加えた。 (R3年度) R2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の感染が再び拡大すれば、防災訓練の自粛を要請する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
防災出前講座の回数		回	目標値	50	50	50	50	30
			実績値	111	86	18		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
自主的な防災活動の実施率		%	目標値	70	70	70	40	50
			実績値	72.5	73.2	24.1		
計算 根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/ 鯖江市 の自主防災組織数	達成率	103.6	104.5	34.4			
		実数値	111/153	112/153	37/153			
		ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で出前講座や自主的活動が一部中止となったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,750	2,200	2,600	2,260	1,600		事業タイ	単独事業
	決算額	2,750	2,132	964	688			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	604	自主防災組織活動支援事業費	1,915	1,600	
2								
3								
4								
5以降								
合計							1,600	

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。これまでの町内での防災資機材購入と町内防災訓練の補助金を一本化する。また、地区の防災協議会設立に向けた活動の推進を図る。

R2年度の実績  
 令和元年度には、防災訓練等補助金・自主防災組織支援事業補助金の体制で行っていたが、令和2年度より統合し一本化した。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により町内訓練の自粛を求めたこともあり、17件にとどまった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
 令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、補助を実施した自主防災組織は9月現在12件にとどまっている。コロナ禍において自主防災組織による訓練が実施できないことが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
 コロナ禍でも、インターネットを活用しての防備や、集まっても密にならないように実施できる訓練など考案し、各自主防災組織に提案を行い、訓練を実施していただくよう呼び掛けを行う。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	防災リーダー養成講座事業
R2年度 事業名	防災リーダー養成講座事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。					
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。町内では防災リーダー養成講座を修了された人を自主防災組織の中で防災班として位置付け、町内防災訓練時にリーダーとして活動している。また、専門家による防災講話等で得た知識を町民に周知し、減災に繋げる取組を行っている。さらに、修了者のうち意欲のある人は防災リーダー交流会に入室し、町内に対し減災活動を行っている。					
	コロナ対応 の取組	養成講座の座学については受講者同士の間隔をあける、リモートで行うなどの感染防止対策を行う。実習についても一度に受講する人数を減らし時間をずらすなどの感染防止対策を行う。					
法令 根拠		実施 形態	内容	災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開設。(年1回実施。1回あたり15名募集、日程は延べ3日間)			
現在	民間等委託(全部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	養成講座の開催		回	目標値	2	2	1	1	1
				実績値	2	2	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	防災リーダー養成数		人	目標値	375	409	-	-	-
				実績値	379	409			
	計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。		達成率	101.0	100			
	防災リーダー新規養成者数		人	目標値			15	10	10
実績値						9			
計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。(2020～新規数)		達成率			60			
			実績値						
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していたため、前期の養成講座を中止したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	380	318	315	315	200		事業タイ	単独事業
	決算額	380	318	315	225			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	23,683	200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.15
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度	R3方向性⇒	維持
	取組内容	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年1回開催する。
	来年度の実績	R2年度の実績 コロナの影響で1回の開催となり、9名が講座を修了した。
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 令和2年度末現在、418名の防災リーダーが存在しているが、その役割がはっきりせず、役割を持った活動ができていないのが課題である。		
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 養成講座は引き続き継続し、今後の役割については、研修会等を通じて周知していく。		
R4方向性⇒ <b>維持</b>		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	未実施	実施	未実施

R3年度事業名	防災リーダー養成講座事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <b>200</b>
R4年度事業名	防災リーダー養成講座事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒



R3年度 事業名	防犯隊活動助成事業
R2年度 事業名	防犯隊活動助成事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。				
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせて独自に行う防犯活動に対し助成を行う。				
	コロナ対応 の取組	ウィズコロナにおいても地域の防犯体制の強化は変わらず重要であるため、幹部会等は書面決議やリモート会議での開催を検討し、防犯隊活動を継続していく。また、青色回転灯パトロールについては車内が密にならないよう、少人数もしくは単身で行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
防犯隊支隊長以上の幹部会の実施	回	目標値		5	5	3	2	2
		実績値		6	6	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
防犯隊地区支隊の独自活動の平均値	回	目標値		3	2	1	4	4
		実績値		4	4	4		
		達成率		133.3	133.3	400		
計算 根拠								
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	600	600	600	600	540	事業タイ	単独事業
	決算額	600	600	600	600		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,305	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。

来年度へ向けて R2年度の実績  
コロナの影響により、出勤回数は減少したが、地域の防犯隊活動を推進し、市民の安全安心に努めた。  
青色回転灯によるパトロール出勤 延べ372回 547人  
徒歩によるパトロール出勤 延べ53回 177人

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、幹部会や出発式等を縮小して開催している。感染症の影響があるなか、どのように防犯隊活動を継続していくかが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
ウィズコロナにおいても地域の防犯体制の強化は変わらず重要であるため、幹部会等は書面決議やリモート会議での開催を検討し、防犯隊活動を継続していく。また、青色回転灯パトロールについては車内が密にならないよう、少人数もしくは単身で行う事を検討する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業
R2年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	災害時の被害を最小限に留める地域防災力の担い手が「防災士」です。鯖江市内の防災士を対象に、更なる防災水準の向上を目指した研修会を開催し、地域防災力の引き上げに繋げる。				
	概要	地域の防災リーダーとして、減災・防災の知識や技能を磨き、市民に対して日頃から災害教訓を伝え、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についてもリーダーシップを発揮してもらい、地域に則した自助・共助の仕組みを展開していく。特に、防育(防災教育事業)を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。				
	コロナ対応 の取組	コロナ禍においても防災教育活動は変わらず重要であるため、リモートでの開催を検討し、集まるとの講義等も密にならないよう人数を絞っての開催など検討して行く必要がある。				
法令 根拠		実施 形態	内容	地域の防災リーダーとして、地域に則した自助・共助・協働の仕組みを展開する。特に、防育(防災教育事業)を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を行う。		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
理事会の実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
防災教育事業の開催		回	目標値	20	20	20	10	10
			実績値	24	29	11		
計算 根拠			達成率	120	145	55		
			実数値					
			ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部の事業が中止になったため							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,087	1,087	1,087	887	700		事業タイ	単独事業
	決算額	1,087	1,087	1,087	500			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	23,683	700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	700

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
減災・防災の知識や技能をさらに身に着けるとともに、防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。  
また、提案型市民主役事業に提案される地区または小中学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普及・啓発を図る。

R2年度の実績  
新型コロナウイルスの影響により小中学校や地区を対象に防災の出前講座を6回のみの実施となったが、中止となった小学校への対応策として非常用持出袋の展示を4回行った。(神明・鳥羽・吉川・鶴江東小学校)  
また、コロナ禍における避難所運営訓練を鶴江市と同時開催で行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
コロナの影響により出前講座の要望が出ている団体等に対し、開催できないことが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
コロナ禍においても防災教育活動は変わらず重要であるため、インターネット等を活用した防育の講座や、感染症対策を講じた講座の開催を検討する必要がある。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	子ども防災チャレンジ親子講座・小中学校防災出前講座、地区防災組織研修、自主防災組織研修 市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="700"/>
R4年度事業名	子ども防災チャレンジ親子講座・小中学校防災出前講座、地区防災組織研修、自主防災組織研修 市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	空き家再生等推進事業
R2年度 事業名	空き家再生等推進事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	事業者による市内空き家の利活用により、空き家の増加を予防し、定住人口の増加や企業立地の推進を図る。				
	概要	事業者が空き家を改修し活用する場合に改修費用の一部を助成する。 補助対象者は所有者または賃借者とし、補助金は改修工事補助の場合、補助率2/3(200㎡未満:2,000千円上限、県外事業者で200㎡以上:5,000千円上限)、改修原材料補助の場合は、補助率10/10(500千円を上限)とする。				
	コロナ対応 の取組					
法令 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
空き家改修補助戸数		戸	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	4	3		
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	133	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	16,000	12,000	9,000	10,000	6,000		事業タイ	交付金事業
	決算額	15,654	12,000	7,332	5,443			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	220	空き家再生等推進事業費	10,980	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【県費】集落活性化支援事業補助金1/2	3,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		3,000

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

**今年度 R3方向性⇒** 維持

**取組内容**  
広報、ホームページ等で事業の周知を行い、さらに、地域おこし協力隊、商工観光課と連携しながら市内空き家の利活用促進、企業立地の推進および定住人口の増加を図る。

**来年度へ向けて R2年度の実績**  
企業を誘致するために、市内空き家をリフォームするための費用を一部助成した。  
事業所版空き家リフォーム件数: 3件

**R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題**  
事業者のニーズに合った空き家物件の確保が課題となっているため、様々な事業形態に合った利活用可能な空き家物件の掘り起こしおよび確保を進める必要がある。

**実績と課題を踏まえたR4年度の変更点**  
商工観光課と連携を図り事業者が必要とする空き家を把握し、関係団体との協働により利活用可能な空き家を掘り起こし、鯖江市空き家情報バンクに登録することにより利活用可能な空き家を確保する。  
また、事業の積極的な情報発信に努めるほか、空き家相談会も活用して事業の利用促進を図る。

**R4方向性⇒** 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地域おこし協力隊による空き家再生等推進事業
R2年度 事業名	地域おこし協力隊による空き家再生等推進事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2019	終了年度	2021
	目的	空き家所有者の意識改革や空き家の利活用希望者とのマッチングを行うことで、鯖江市にある空き家の循環を図り、持続可能なまちづくりを目指す。				
	概要	空き家の予防や問題解消に向け、都市部の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、利活用可能な空き家を市場に流通させるための実態調査、掘り起こし、空き家所有者の相談窓口としての業務を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	その他	実施 形態	内容	都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	空き家調査の実施		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	空き家バンク新規登録件数			目標値		10	10	20	20
				実績値		12	18		
	計算 根拠			達成率		120	180		
				実数値					
		ランク		A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額			3,980	3,980	3,980		事業タイ	補助(国)事業
	決算額			2,985	3,980			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	220	空き家再生等推進事業費	10,980	3,980	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,980

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	12

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
利活用可能な空き家の実態調査、掘り起こし、空き家所有者の相談窓口としての業務を行い、空き家情報バンクの登録に繋げる。

R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
空き家に対する関心が薄いため、身近なものとして感じていない人が多く調査の協力が得られない。  
また、建物や土地が未相続で相続者全員の同意が困難で空き家情報バンク登録に繋がらない。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
地域おこし協力隊の任期が終了となるため、R4年度からは市と民間団体の協働事業で継続する。  
令和4年度から事業名を「民間団体との協働による空き家再生等推進事業」変更する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0



R3年度 事業名	空き家コンサルジュ事業
R2年度 事業名	空き家コンサルジュ事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	空き家相談会を開催し、空き家の解消および空き家発生を抑制することにより、良好な生活環境の保全および安全・安心な地域社会の実現を図る。				
	概要	弁護士、宅地建物取引士等の有識者で構成する空き家等協定団体による空き家相談会を定期的に開催する。				
	コロナ対応 の取組	新型コロナウイルス感染症により相談会の中止を余儀なくされたため、空き家に関するチラシを作成し、空き家の啓発を図った。				
法令 根拠		実施 形態	内容	空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に空き家相談会を委託する。		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
相談会等の開催周知		回	目標値			2	5	5
			実績値			2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
相談会等の開催		回	目標値			13	10	10
			実績値			2		
計算 根拠			達成率			15.4		
			実数値					
		ランク				C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスにより相談会が開催できなかったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				624	539		事業タイ	補助(国)事業
	決算額				287			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	9,076	539	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	539

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	269
2	【県費】空き家対策同号支援事業補助金1/4	134
3		
4		
5以降		
合計		403

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
空き家解消および発生抑制のため、登記・相続および売買等に関する相談会を開催する。

来年度へ向けて R2年度実績  
空き家相談会を2回開催し、8組の相談を受け付けた。また、新型コロナウイルス感染症により相談会の回数が減少したため、空き家対策啓発パンフレットを作成した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
空き家に対する認識不足や空き家相談会のPR不足があり、相談件数が少ない。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
空き家の除却や利活用を促進するため、引き続き空き家相談会を定期的で開催する。また、相談会の定期開催とは別にショッピングセンター等人が集まる場所、お盆等帰省の時期に空き家相談会を開催し、空き家対策啓発や空き家抑制を推進する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業
R2年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2020	終了年度	2024
	目的	老朽等空き家を取り壊すことにより、良好な生活環境の保全および安全・安心な地域社会の実現を図る。				
	概要	空き家を取り壊し予定の物件について、国土交通省の基準に基づき判定し、老朽等空き家と認められるものについて、取り壊しにかかる費用の一部を助成する。 補助率:老朽危険空き家 1/2(上限50万円)+加算額50万円 準老朽危険空き家 1/2(上限30万円)+加算額30万円				
	コロナ対応 の取組					
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	老朽等空き家を取り壊す所有者等に取り壊し費用を助成する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
補助金制度の周知		回	目標値			2	2	2
			実績値			2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
老朽危険空家等の除却		戸	目標値			10	8	8
			実績値			9		
計算 根拠			達成率			90		
			実数値					
			ランク			B		
前年度 ランク B、Cの 理由	事業開始が年度途中で、申請数が少なく目標値を下回った。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				6,000	6,000		事業タイ	補助(国)事業
	決算額				4,274			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	9,076	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	3,000
2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4	1,500
3		
4		
5以降		
合計		4,500

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
良好な生活環境の保全および安全・安心な地域社会の実現を図るため、老朽等空き家を取り壊す所有者に対し、取り壊し費用の一部を助成する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒